

# グローバル時代における 企業防衛のためのドキュメント・マネジメント -企業防衛のための記録情報管理-

## ご案内

グローバルビジネスの進展とともに、契約書をはじめとした文書トラブルが急増しています。日本企業は訴訟対策としてのドキュメント管理など、英米の法律が要求する文書・記録の管理に対する理解が求められています。

一方、国内でも電子メールが法廷に引き出されるケースが増加するなど、コンプライアンスや情報ガバナンスに係わる問題がクローズ・アップされています。これらに対応するための文書・記録管理をテーマとしたセミナーを下記の通り開催致します。

ご参加頂ければ幸いです。

■日 時	平成25年11月28日(木) 13:00~17:00 (受付:12:30)		
■会 場	ホテルグランドヒル市ヶ谷 (〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町4-1 TEL.03-3268-0111 (代表))		
■講 師	長谷川俊明法律事務所代表、弁護士 長谷川 俊明 氏 出版文化社アーカイブ研究所所長、記録管理学会元会長 小谷 允志 氏		
■対 象	法務部、総務部、経理部、業務部、調査部、企画部、海外業務部の実務ご担当者		
■参 加 料 (負担金)	一般社団法人日本経営協会会員 (1名)	16,800円 (消費税含む)	
	一 般 (1名)	21,000円 (消費税含む)	
■定 員	50名 (定員になり次第締切りとさせていただきます)		

## 申込方法

下記申込書に必要事項をご記入の上FAXにて下記へお申込み下さい。折り返し参加券を担当者宛にお送り致します。(開催日3日前までに参加券が届かない場合はご連絡下さい)

●お申込み後のキャンセルは開催3営業日前からは参加料の30%、開催日当日は100%となります。

※お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

※本講座は定員になり次第締切らせていただきます。お早めのお申込みをお待ちしております。

### お申込みお問い合わせ先



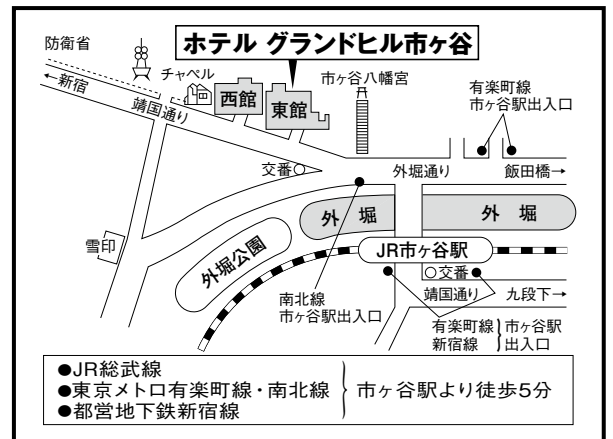
一般社団法人 日本経営協会

産業公共本部 担当: 嶋根

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1333 FAX (03) 3403-5716 E-mail: ccs@noma.or.jp

URL: http://www.noma.or.jp/cgi-bin/perl/\_wgetSemi.pl?SEMINO=10014443&P=0



キリトリ線

一般社団法人 日本経営協会 産業公共本部行

FAX (03) 3403-5716

申込日 平成25年 月 日

※NOMA記入 □会員 □一般(該当欄に✓印)

## 「グローバル時代における企業防衛のためのドキュメント・マネジメント」セミナー参加申込書

団体名	電話		内線 ( )	FAX	( )
所在地	〒		連絡先		
フリガナ 参加者氏名	所 属	役 職 名	フリガナ 担当者氏名		
フリガナ 参加者氏名	所 属	役 職 名			
フリガナ 参加者氏名	所 属	役 職 名			

### (通信欄)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。----- □不要

# グローバル時代における 企業防衛のためのドキュメント・マネジメント プログラム

【平成25年11月28日(木) 13:00～17:00】

海外編 13:00～14:50 (110分)

## I グローバルビジネスの場で起こる文書トラブルとは

### I-1 どのような文書がトラブルになるか

- (1) 契約書
- (2) 報告書
- (3) 決算書類、計算書類

### I-2 「文書化・記録化」を要求するグローバル・ルール

- (1) 贈収賄を禁止する英米の法律が要求する文書化・記録化
- (2) 親会社・子会社間の「非通例的取引」を規制する移転価格税制が要求する「同時文書化」
- (3) SOX法の要求する文書化・記録化

## II ケーススタディ

### II-1 契約書トラブル

- (1) 海外現地エージェントとの業務委託契約
- (2) 退職研究者との秘密保持、競業禁止の誓約書
- (3) 合併契約書
- (4) その他

### II-2 ディスクロージャー文書、英文開示書の不適切な内容がもとで証券訴訟になったケース



## III 日本企業の課題と対策

### III-1 PDCAサイクルを回すための文書化・記録化に徹する

### III-2 裁判の証拠として文書・記録を重視する

### III-3 意思決定プロセスと説明責任を重視する

長谷川俊明法律事務所代表 弁護士 長谷川 俊明氏

長谷川 俊明(はせがわ としあき)氏

1973年早稲田大学法学部卒業。1977年弁護士登録。1978年米国ワシントン大学法学修士課程修了(比較法学)。国土交通省航空局入札監視委員会委員。現在、渉外弁護士として、企業法務とともに国際金融取引や国際訴訟を扱う。長谷川俊明法律事務所代表。

主な著書:『英国銀行法の焦点』『ワラント付社債』『法律英語のカギ』『PL法逐条マニュアル』『独占禁止法と規制緩和』『危機管理30章法のリスクマニュアル』(以上、東京布井出版)、『訴訟社会アメリカ』『競争社会アメリカ』『日米法務摩擦』(以上、中央公論新社)、『日米特許争奪』(弘文堂)、『海外進出の法律実務』『国際ビジネス判例の見方と活用』『中国投資の法的リスクマネジメント』(共著)、『新会社法が求める内部統制とその開示』『外部委託の契約実務』『中国のビジネス法務Q&A』(編著) (以上、中央経済社)、『ビジネス法律英語入門』『リスクマネジメントの法律知識(第2版)』(以上、日経文庫)、『紛争処理法務』『国際法務』(以上、税務経理協会)、『電子商取引の法的ルールと紛争予防完全対応策』『はじめての英文契約書起草・作成完全マニュアル』(以上、日本法令)、『個人情報保護法と企業の安全管理態勢』(金融財政事情研究会)、『実践個人情報保護対策Q&A』『敵対的企業買収への対応Q&A』『実践新会社法対策Q&A』(以上、経済法令研究会)、『ローグズ21最新法律英語辞典』(東京堂出版)、『法律英語の用法・用語』『法律英語と紛争処理』『国際ビジネス判例集—知財編—』『買収防衛とM&A判例集』、『法律英語と会社』、『新・法律英語のカギ—契約・文書—全訂版』(以上、レクシスネクシス・ジャパン)。

国内編 15:00～17:00 (120分)

## 企業防衛のための記録情報管理

### 1. 最近の記録情報に関連する企業の不祥事

### 2. 記録情報に関連するリスク

- |                    |              |
|--------------------|--------------|
| (1) コンプライアンス関連のリスク | (3) 情報流出のリスク |
| (2) 説明責任関連のリスク     | (4) 災害のリスク   |

### 3. 企業防衛のための記録情報管理

- |                        |                      |
|------------------------|----------------------|
| (1) コンプライアンスのための記録情報管理 | (3) 情報流出を防ぐための記録情報管理 |
| (2) 説明責任を果すための記録情報管理   | (4) 災害対応の記録情報管理      |



出版文化社アーカイブ研究所所長 記録管理学会元会長 小谷 允志氏

小谷 允志(こたに まさし)氏

神戸大学法学部卒。現在、出版文化社アーカイブ研究所所長、ARMA東京支部顧問。

著作

『公文書管理の情報技術』(共著) (日本経営協会、2009年)

『今、なぜ記録管理なのか—記録管理のパラダイムシフト—コンプライアンスと説明責任のために—』(日外アソシエーツ、2008年)

『入門・アーカイブの世界』(共訳) (日外アソシエーツ、2006年)

『トータル・ファイリングシステムとe文書』(共著) (日本経営協会、2005年)

『文書管理と情報技術』(共著) (日本経営協会、2003年)

『情報公開制度の新たな展望』(共著) (財)行政法管理研究センター、2000年